

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,453,915	5,911,473	2,857,448	2,999,989	11,194,438
経常利益(千円)	429,082	625,054	318,805	301,182	796,799
四半期(当期)純利益(千円)	232,704	416,177	181,335	207,888	495,795
純資産額(千円)	-	-	27,728,511	27,457,579	27,941,405
総資産額(千円)	-	-	30,894,096	30,641,589	30,960,064
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,198.33	2,189.05	2,227.62
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.45	33.18	14.38	16.57	39.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	89.8	89.6	90.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	956,964	1,086,010	-	-	1,379,192
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,715,851	176,161	-	-	4,152,314
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,319	106,616	-	-	304,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	9,000,026	9,799,496	8,984,352
従業員数(人)	-	-	485	502	494

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 開技司科技(深?)有限公司 (注)2	中華人民共和国 広東省深?市	千米ドル 2,500	電磁波環境コン ポーネント・精 密エンジニアリ ングコンポーネ ント	100 (100)	電磁波環境コン ポーネント・精 密エンジニアリ ングコンポーネ ントの製造。 役員の兼務1名 資金援助なし。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	502 (150)
---------	-----------

(注) 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	258 (143)
---------	-----------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント(千円)	1,969,922	4.7
その他(千円)	60,602	39.8
合計(千円)	2,030,524	6.3

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント(千円)	2,981,885	+8.6
その他(千円)	18,104	83.7
合計(千円)	2,999,989	5.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更および新たに生じたリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめアジアを中心とする新興国向けの輸出の増加や政府による各種の内需刺激政策の効果などにより企業収益の改善が見え始めるなど景気の持ち直しの動きが見られました。一方世界経済は、一部の欧州諸国の信用不安の再燃や米国経済の減速の兆候の広がりなどにより、景気の先行きに対する警戒感が強まってきております。

このような経済情勢の中で、当社グループは受注機会増大に向け、電機・情報・通信機器業界の主力市場に加え、環境・エネルギー分野の新成長市場をはじめ自動車・住設・工作機械・アミューズメント・鉄道車両業界など内需関連市場開拓に一段と注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,999百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は329百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は301百万円（前年同期比5.5%減）、四半期純利益は207百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末に比べて122百万円増加し、9,799百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べて現金及び現金同等物の残高は、815百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物は258百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益293百万円、減価償却費164百万円および賞与引当金の減少額108百万円、売上債権の増加額84百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した現金及び現金同等物は8百万円（前年同期は2,706百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の売却および償還による収入1,006百万円などによるものと、有価証券の取得による支出503百万円、定期預金の純増加額315百万円、有形固定資産の取得による支出112百万円および無形固定資産の取得による支出51百万円などによるものであります。

(3) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、107百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	2,605	19.92
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,200	9.17
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスティック ノン トリー ティー アカウンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,059	8.10
モルガンスタンレー アンド カン パニー インク (常任代理人 モルガン・スタン レー M U F G 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	997	7.63
北川 清登	名古屋市名東区	869	6.65
ザ バンク オブ ニューヨーク ノ ン トリーティー ジャスデック ア カウンド (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	717	5.49
北川 弘二	名古屋市名東区	641	4.91
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	536	4.10
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	310	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	280	2.14
計	-	9,220	70.49

(注) 1. 野村アセットマネジメント株式会社から、平成22年7月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年6月30日現在で712千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	野村アセットマネジメント株式会社
住所	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
保有株券等の数	株式 712,100株
株券等保有割合	5.44%

2. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成22年8月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年7月28日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUITE 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 717,900	5.49
オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株式 997,800	7.63
オー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9001, CAYMAN ISLANDS	株式 1,049,900	8.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 536,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,512,100	125,121	-
単元未満株式	普通株式 31,125	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	125,121	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	536,300	-	536,300	4.10
計	-	536,300	-	536,300	4.10

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,195	1,100	1,000	870	830	785
最低(円)	1,060	980	840	810	661	668

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人によるレビューを、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,286,397	11,924,370
受取手形及び売掛金	3,278,250	3,256,087
有価証券	4,276,512	3,682,155
商品及び製品	467,493	353,806
仕掛品	100,693	111,204
原材料及び貯蔵品	98,666	81,392
その他	459,808	458,527
貸倒引当金	4,229	4,288
流動資産合計	19,963,593	19,863,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,887,271	4,007,590
その他(純額)	3,334,105	3,524,116
有形固定資産合計	7,221,377	7,531,706
無形固定資産		
その他	463,887	362,925
無形固定資産合計	463,887	362,925
投資その他の資産		
投資有価証券	648,549	712,864
その他	2,390,793	2,538,214
貸倒引当金	46,612	48,903
投資その他の資産合計	2,992,731	3,202,175
固定資産合計	10,677,996	11,096,807
資産合計	30,641,589	30,960,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,693,764	1,492,299
未払法人税等	178,220	131,249
賞与引当金	233,055	230,993
その他	359,927	434,177
流動負債合計	2,464,967	2,288,719
固定負債		
退職給付引当金	397,111	415,475
役員退職慰労引当金	321,830	314,350
その他	101	112
固定負債合計	719,043	729,938
負債合計	3,184,010	3,018,658

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,883,767	23,574,206
自己株式	830,267	830,267
株主資本合計	29,738,630	29,429,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,491	113,648
為替換算調整勘定	2,358,543	1,601,312
評価・換算差額等合計	2,281,051	1,487,663
純資産合計	27,457,579	27,941,405
負債純資産合計	30,641,589	30,960,064

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,453,915	5,911,473
売上原価	2,923,174	3,046,337
売上総利益	2,530,741	2,865,136
販売費及び一般管理費	2,077,135	2,184,943
営業利益	453,605	680,192
営業外収益		
受取利息	71,600	43,125
受取配当金	3,627	4,470
その他	55,889	40,922
営業外収益合計	131,118	88,518
営業外費用		
支払利息	380	359
為替差損	148,474	136,425
売上割引	1,205	1,160
賃貸収入原価	2,616	2,743
その他	2,963	2,966
営業外費用合計	155,641	143,657
経常利益	429,082	625,054
特別利益		
固定資産売却益	315	2,915
投資有価証券売却益	263	350
投資有価証券償還益	747	-
貸倒引当金戻入額	715	-
特別利益合計	2,042	3,265
特別損失		
固定資産除却損	1,841	6,079
減損損失	9,517	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,600
投資有価証券評価損	-	895
投資有価証券売却損	-	800
特別損失合計	11,358	9,374
税金等調整前四半期純利益	419,766	618,946
法人税等	187,062	202,768
少数株主損益調整前四半期純利益	-	416,177
四半期純利益	232,704	416,177

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,857,448	2,999,989
売上原価	1,461,177	1,587,379
売上総利益	1,396,271	1,412,610
販売費及び一般管理費	1,035,136	1,083,003
営業利益	361,134	329,606
営業外収益		
受取利息	42,702	24,896
受取配当金	67	65
その他	34,062	25,437
営業外収益合計	76,831	50,399
営業外費用		
支払利息	259	162
為替差損	115,059	74,524
売上割引	421	566
賃貸収入原価	1,308	1,376
その他	2,112	2,193
営業外費用合計	119,160	78,823
経常利益	318,805	301,182
特別利益		
固定資産売却益	315	162
投資有価証券売却益	263	350
貸倒引当金戻入額	95	-
特別利益合計	674	187
特別損失		
固定資産除却損	1,327	5,800
減損損失	611	-
投資有価証券評価損	-	895
投資有価証券売却損	-	800
特別損失合計	715	7,495
税金等調整前四半期純利益	318,764	293,875
法人税等	137,429	85,986
少数株主損益調整前四半期純利益	-	207,888
四半期純利益	181,335	207,888

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419,766	618,946
減価償却費	376,968	317,403
減損損失	9,517	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,166	18,364
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,830	7,480
賞与引当金の増減額(は減少)	4,350	2,467
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,341	1,938
受取利息及び受取配当金	75,228	47,595
支払利息	380	359
為替差損益(は益)	119,333	101,672
有形固定資産除売却損益(は益)	1,525	3,163
売上債権の増減額(は増加)	396,064	89,200
たな卸資産の増減額(は増加)	84,967	143,395
仕入債務の増減額(は減少)	256,455	250,668
未払消費税等の増減額(は減少)	4,219	7,415
未収消費税等の増減額(は増加)	123,404	22,674
その他	132,909	121,261
小計	732,569	1,153,017
利息及び配当金の受取額	85,583	57,755
利息の支払額	380	359
法人税等の還付額	243,788	-
法人税等の支払額	104,596	124,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,964	1,086,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,666,796	837,783
有価証券の取得による支出	2,437,205	806,674
有価証券の売却及び償還による収入	786,535	2,204,855
有形固定資産の取得による支出	258,521	426,143
有形固定資産の売却による収入	1,253	176,022
無形固定資産の取得による支出	119,109	132,328
投資有価証券の取得による支出	19,608	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,590	1,459
その他	7,990	3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,715,851	176,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	183	-
配当金の支払額	126,136	106,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,319	106,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	414,563	340,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,299,770	815,143
現金及び現金同等物の期首残高	12,299,797	8,984,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,000,026	9,799,496

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、北弘科技(深?)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、開技司科技(深?)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社につきましては、当第2四半期連結会計期間においては事業活動を行っておりません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間により、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は533千円、税金等調整前四半期純利益は2,133千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありませぬ。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,700,594千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,733,531千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 406千円	貸倒引当金繰入額 46千円
役員報酬及び給与手当 894,094千円	役員報酬及び給与手当 898,557千円
賞与引当金繰入額 155,157千円	賞与引当金繰入額 185,890千円
退職給付費用 23,975千円	退職給付費用 38,450千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,830千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,480千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 15千円	貸倒引当金繰入額 44千円
役員報酬及び給与手当 422,244千円	役員報酬及び給与手当 444,740千円
賞与引当金繰入額 79,436千円	賞与引当金繰入額 94,643千円
退職給付費用 28,188千円	退職給付費用 11,685千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,910千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,730千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 10,341,854千円	現金及び預金勘定 11,286,397千円
預入期間が6か月を超える定期預金 3,590,819千円	預入期間が6か月を超える定期預金 4,657,985千円
有価証券のうちMMF等 2,248,991千円	有価証券のうちMMF等 3,171,084千円
現金及び現金同等物 9,000,026千円	現金及び現金同等物 9,799,496千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,079,525株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 536,365株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,616	8.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	106,616	8.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,893,308	359,280	604,859	2,857,448	-	2,857,448
(2) セグメント間の内 部売上高	499,907	44,830	68,048	612,786	(612,786)	-
計	2,393,215	404,111	672,907	3,470,234	(612,786)	2,857,448
営業利益	293,137	36,434	33,406	362,978	(1,844)	361,134

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,564,767	722,673	1,166,474	5,453,915	-	5,453,915
(2) セグメント間の内 部売上高	878,484	81,108	157,275	1,116,867	(1,116,867)	-
計	4,443,251	803,781	1,323,749	6,570,783	(1,116,867)	5,453,915
営業利益	292,586	51,524	104,980	449,091	(4,514)	453,605

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	359,280	605,248	964,529
連結売上高（千円）			2,857,448
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	21.2	33.8

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	722,673	1,167,118	1,889,791
連結売上高（千円）			5,453,915
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	21.4	34.7

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

【セグメント情報】

「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、また、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,189.05円	1株当たり純資産額 2,227.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.45円	1株当たり四半期純利益金額 33.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	232,704	416,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	232,704	416,177
期中平均株式数(千株)	12,613	12,543

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.38円	1株当たり四半期純利益金額 16.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	181,335	207,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	181,335	207,888
期中平均株式数(千株)	12,613	12,543

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

当社は平成22年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式を取得する理由

株主還元を充実させるとともに、資本効率の改善と将来の機動的な資本政策を可能とするため。

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

200,000株(上限)

取得価額の総額

200百万円(上限)

取得する期間

平成22年11月17日から平成23年3月31日まで

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 106,616千円
- (2) 1株当たりの金額..... 8円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

北川工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

北川工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成22年11月9日開催の取締役会において、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。